

2021年度事業報告書

フードバンクしまね あったか元気便

1：松江市の3分の1に広がりました

21年度は、前年度の6つの小・中学校の取り組みから三中、八雲中、湖北中、雑賀小、法吉小が加わり11校の小・中学校へ取り組みが広がりました。

これらの小・中学校に通う児童、生徒数は、松江市内の3分の1を占めています。のべ利用世帯数は、1,405世帯、延べ家族人数4,940人となり、20年度実績の約2倍となりました。

18年度スタートした時点と比して「点」から「面」に、さらには、まちづくりの規模に広がっています。

また、長期化するコロナ禍のなかで、10月と1月には「臨時食料応援」にも取り組みました。さらに、島根大学の学生応援、県内の5つの子ども食堂へのスポット応援など、これまでの枠を越えた取り組みになりました。

2：「地域の力」を引き出して「支え合いの輪」も広がりました

フードドライブの協力団体・企業は、69箇所となり、利用者に届けた食品総量は約16トになりました。市立第一中学校PTAや8つの公民館をはじめ、「Amzon みんなで応援」も全国各地の、のべ100人から寄せられるなど「支え合いの輪」も大きな広がりになりました。

取り扱いの食品も「受け取り世帯」が、前年度の23世帯から100世帯に広がったことなどから、野菜や冷凍品など、これまで届けられなかった食品も届けることができました。県社協や松江市社協との連携で「生理の貧困」にも取り組み、生理用品の配布もできました。

のべ21回のパッキング作業には、高校生や大学生をはじめ幅広い世代や団体、企業等から、のべ866人のボランティア・スタッフが参加しました。

3：いろいろなスタイルで3千人を超える人たちから募金が寄せられました

正会員団体をはじめ企業、団体、個人など3千人を超える方々から3百万円を超える募金が寄せられ、前年の約2千人、210万円を大きく上回りました。

寄付金活動では、一畑百貨店、JAしまね、生協しまねの協力で、「寄付金付き商品」の販売が行われたのをはじめ、しまね社会貢献基金のクラウドファンディング事業に取り組み募金目標20万円を達成しました。島根銀行と34社の出張販売協力会からの寄付、地域での「応援ミニバザー」の開催、自発的な募金箱の設置など、いろいろな形で「地域の力」を引き出し、財源を支える取り組みとなりました。こうした取り組みで、利用者の急増を財政的にも支えることができました。

今後、私たちが松江市のすべての小・中学校の「就学援助世帯」に対象を広げた場合には、宅配料や補充食品の購入費などの直接的な費用だけで、3倍の財源確保が必要となる見込みです。さらに県内の全域に広げた場合には約10

倍の資金確保が必要となる見込みです。

4：大きな場でも、ちいさな場でも情報発信を広げました。

BSS 山陰放送の SDGs キャンペーン番組での活動紹介をはじめ、島根県の山陰中央新報紙を使った県広報での活動紹介など、これまでにない広報活動となりました。会報の「あったか元気便だより」は、NO13～NO17を発行しました。定期配布も前年の900部から1700部余りに増え広報活動のひろがりをつくりました。また、22年度からNHK放送大学「地域福祉の課題と展望」で、あったか元気便の取り組みが放送される予定です。ホームページ、facebookも充実に努めました。

松江市の民生児童委員協議会の合同研修会、松江市主催の「まちづくりを考える会」、つくろいネットワークなどでお話する機会を得ました。また、北高生の「総合学習」や島根大学消費者研究会など、高校生や大学生などの「学習会」も開かれました。学習会や講演会等には、のべ539人の参加がありました。

春休み便では、島根大学の研究者との共同でアンケート調査を行ない、利用者とかどもたちのくらしの状況やニーズの把握をすすめました。

5：NPOで「見える化」し、利用者からも地域からも信頼させる組織へ

NPO法人への移行準備をすすめました。利用者からも地域からも「見える化」「見せる化」をすすめ、より信頼される組織形態に移行し、親しみやすい開かれた組織と運営を引き続きめざします。

6：利用者増のなか、運営体制の拡充や実務環境の整備で乗り越え

役員会の毎月定例開催と役員の担当制で諸課題を円滑に推進する体制の整備がすすみました。

事務局体制は、新たに事務局次長と専任相談員（社会福祉士）を配置し体制を充実しました。

利用件数が大幅に増加するなか、利用申し込み情報や宅配伝票等のシステム化により省力化をすすめました。

さらに、あらたに「一時保管倉庫」を設置し、低温保冷庫や食品棚を配置し増加するフードドライブ食品の食品管理と利用者の「臨時食品応援」にも即応できる施設整備を行いました。